

## アジア諸国の最近の経済動向について

### ——アジア NICs の経済力の評価とわが国との貿易関係

#### 〔要 旨〕

1. アジア諸国(NICs、ASEAN 8 か国)は、60～70年代において先進工業国および他の発展途上国を大幅に上回る高度成長を遂げたあと、80年代入り後も、アジア NICs を中心に依然として相対的に高い成長を持続している。とくに昨年中は、原油安に加え先進工業国間の為替調整が急進展する中であって、アジア NICs は輸出主導型の目ざましい成長を遂げた(経済成長率、韓国12.5%、台湾10.8%)。
2. わが国と比較的類似した経済構造を持つ韓国、台湾の経済力について、わが国との対比を試みると、工業分野での技術開発力、関連産業の広がり、資本蓄積の度合い等総合的な経済力では、現状なおかなりの開きがあるが、繊維製品、雑貨等の労働集約的な軽工業品ではすでにわが国を凌駕しており、造船、一部鉄鋼等重工業製品や家電製品についても一部のものはわが国に拮抗する競争力をつけてきている。
3. わが国とアジア諸国との貿易関係をみると、わが国がアジア諸国から素原材料を輸入し、工業製品を輸出するという典型的な垂直分業の形となっている。こうしたなかで、アジア NICs では、資本財、中間財の輸入を主因に対日赤字が拡大する一方で、米国に対する工業製品を中心とする貿易黒字が大幅に増加しており、米国との間の貿易摩擦問題が急速に表面化してきている。もっとも、85年秋以降の大幅な円高に伴うわが国とアジア諸国との賃金コスト差の拡大などを背景に、わが国のアジア NICs からの製品輸入が高い伸びを示しているほか、本邦企業がアジア諸国に対する直接投資を増加させ、生産拠点をこれら諸国へ移す動きが広がっており、次第にEC域内におけるような水平分業が進む兆候も見受けられる。
4. アジア諸国、とりわけ対米貿易摩擦の深刻化しているアジア NICs は、保護貿易主義の台頭を回避する見地からも世界経済との調和のとれた発展を目指すことが期待される。同時にわが国としては、アジア NICs を単に米国、EC等輸出市場もしくは国内市場における競争相手としてみるのではなく、今後とも成長が期待されるアジア地域の有力なメンバーとして、市場開放や技術面での協力を通じて、この地域内での水平分業化を一層進め、相互に発展していく道を求めていることが重要である。

## 〔目 次〕

はじめに	(韓国、台湾とわが国の競争力の比較)
1. アジア諸国の高成長の背景	(マクロ的な供給能力からみた成長力)
(需要面からみた高成長の背景)	3. アジア諸国とわが国との貿易関係
(供給サイドからみた高成長の背景)	(アジア諸国とわが国との貿易構造)
2. アジア NICs の経済力の評価	(アジア NICs からみた対日、対米貿易)
(韓国、台湾の経済成長過程のわが国と	む す び
の比較)	

## はじめに

アジア諸国は、これまで世界経済の中で相対的に高い成長を達成してきたが、昨年は先進国経済が緩やかに減速する中でアジア NICs が急速な景気拡大を遂げ注目された。これは85年秋のG 5以降先進諸国の為替レートが大きく調整された下で、自国通貨を事実上米ドルにほぼリンクさせているアジア NICs の輸出競争力がわが国や欧州諸国に対して高まったことを基本的背景とするものである。この結果アジア NICs がわが国の輸出競争相手として強く認識される一方、本邦企業が一部製品の生産をアジア諸国へシフトさせるなど、わが国とアジア諸国の経済関係にも構造的な変化が生じ始めている。また世界経済との関係では、アジアNICs の対米貿易黒字の急速な拡大により新たな貿易不均衡問題が表面化した。

しかし、昨年中目ざましい拡大をみせたアジア NICs の輸出も、今後円、欧州通貨が安定すれば為替レート面からの拡大効果が減衰するため、先行き増勢を鈍化させていくものとみられる。こうした為替調整の効果が一巡した後、アジア諸国が中長期的にどのような成長軌道に復するかは、これら諸国と密接な経済関係を有するわが国にとってのみならず、世界経済の先行きを考えるうえでも重要な問題であるといえよう。本稿は、やや長い目でみてアジア諸国のこれまでの高成長の要因を分析し、これら諸国の経済力の評価を試みるとともに、85年秋以降の大幅な円高がわが国とアジア諸国との経済関係に及ぼす影響を検討したものである。

## 1. アジア諸国の高成長の背景

(需要面からみた高成長の背景)

アジア諸国<sup>(注1)</sup>の経済動向をやや長い目で振り返ってみると(第1表)、60年代、70年代には、先進工業国や非産油発展途上国の成長率を大幅に上回る7～8%の高成長を達成してきた。80年代に入ってからには拡大テンポがやや鈍化しているが、他の非産油発展途上国等に比べると依然相対的に高い成長を続けている。なかでもアジア NICs(韓国、台湾、香港、シンガポール)は、第2次石油危機後の80～82年にはさすがに停滞を余儀なくされたものの、83年以降は世界景気の拡大

(第1表)

### 実 質 経 済 成 長 率 の 推 移

(年率・%)

	61～70年	71～80年	81～85年	83 年	84 年	85 年	86 年
N I C s	9.1	8.9	6.8	9.4	9.3	3.9	10.4
韓 国	8.4	8.0	7.5	11.9	8.4	5.4	12.5
台 湾	9.6	9.7	6.5	7.9	10.5	5.1	10.8
香 港	10.0	9.4	5.8	6.5	9.8	0.6	8.7
シンガポール	9.2	9.1	6.1	7.9	8.2	△ 1.8	1.9
A S E A N	5.3	7.4	4.0	4.4	4.9	1.2	1.4
タ イ	7.9	6.9	5.3	5.8	6.2	4.0	3.8
フィリピン	5.2	6.2	△ 0.9	1.1	△ 6.8	△ 3.8	0.1
マレーシア	6.5	8.0	5.1	6.3	7.6	△ 1.0	1.0
インドネシア	3.8	8.0	4.5	4.2	6.1	1.9	n.a.
ア ジ ア 諸 国	7.1	8.1	5.5	6.9	7.3	2.7	n.a.
先 進 工 業 国	4.8	3.3	2.4	3.0	5.0	3.0	n.a.
非産油発展途上国	5.3	5.3	2.4	0.8	3.9	4.4	n.a.

〈参考〉

(単位・%)

	日本の高度成長期		71～75年	76～80年	81～85年
	56～65年	66～70年			
日 本	10.4	11.0	4.3	5.0	3.9

(注) 1. 韓国、台湾は実質GNP、他は実質GDPベース。

2. NICs、ASEAN、アジア諸国は実質GD(N)Pウェイトによる加重平均。

(資料) IMF「International Financial Statistics」、各国統計

(注1) 本稿で分析の対象とするアジア諸国は、韓国、台湾、香港、シンガポール(以上4か国を便宜上アジアNICsと呼ぶ)、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア(以上4か国を便宜上ASEAN諸国と呼ぶ)の8か国である。

(83～84年)や為替レートの対円、欧州通貨比下落に伴う輸出競争力の増大(86年)を背景に60～70年代と比べても遜色のない高成長を達成している(もっとも85年には米国経済の減速を主因に一時低迷)。

こうしたアジア諸国の高成長の背景を需要面から探るため、70年代以降における各需要項目の成長寄与度をみると(第2表)、①70年代前半ではほとんどの国で民間消費の成長寄与度が最も大きいこと、②70年代後半になると各国とも輸出の寄与度が大幅に増加し、同時に多くの国で固定資本形成の寄与度も拡大していること、③80年代に入ると各需要項目とも寄与度を低下させており、一部の国では固定資本形成が減少に転じているが、そうしたなかで輸出が相対的に高い寄与度を維持していること、等の特徴点が指摘できる。これはアジア諸国が、従来の輸入代替工業化政策を60年代後半から70年代前半の間に輸出指向工業化政策に転換し、これが奏効した結果、70年代後半以降輸出に対する依存度を強めながら高成

(第2表)

## 経済成長率の需要項目別寄与度

(年率・%)

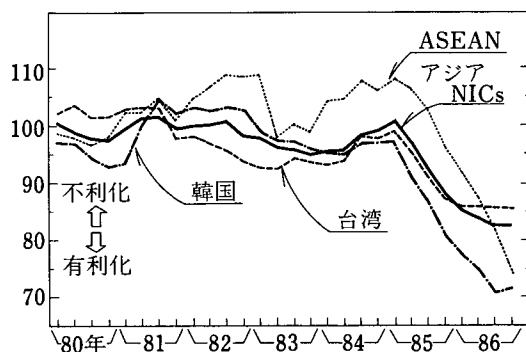
		実質GDP	うち輸出	固定資本形成	民間消費
韓 国	71～75年	9.0	3.6	2.3	5.3
	76～80年	7.5	4.5	3.9	4.4
	81～85年	7.6	3.4	2.4	3.2
台 湾	71～75年	8.8	5.2	4.1	5.1
	76～80年	10.5	7.3	2.9	4.5
	81～85年	6.0	4.7	— 0.2	3.1
香 港	71～75年	6.6	2.9	2.2	4.1
	76～80年	12.3	10.8	5.0	8.0
	81～85年	5.7	8.2	0.0	4.1
シンガポール	71～75年	9.5	—	3.1	5.1
	76～80年	8.7	—	3.3	3.8
	81～85年	6.0	—	2.8	2.3
タ イ	73～75年	7.3	— 0.3	1.5	4.6
	76～80年	7.6	2.5	2.5	4.3
	81～85年	5.3	2.3	0.2	2.8
フィリピン	71～75年	6.0	0.4	2.5	3.2
	76～80年	6.3	2.1	2.0	3.4
	81～85年	— 0.1	0.3	— 2.0	1.5
マレーシア	71～75年	7.4	2.2	2.5	3.0
	76～80年	8.6	4.0	3.2	5.5
	81～85年	3.4	4.1	1.9	1.8
インドネシア	72～75年	8.0	1.5	3.1	6.8
	76～80年	7.9	1.0	2.8	7.0
	81～85年	4.0	— 1.2	0.7	3.8

(資料) 各国統計

長を遂げてきたということができよう。この点はアジア NICs においてとくに顕著であり、70年代後半以降輸出が最大の成長寄与度を示している。またこうした輸出の大幅な増加は、その波及効果を通じて設備投資や民間消費の拡大を促進しており、このような輸出を原動力とする景気拡大メカニズムがアジア諸国の高成長を需要面から支えてきたといえよう。

〔第1図〕

実質実効為替レートの推移  
(1980~82年平均=100)



(資料) Morgan Guaranty Trust Co. of N.Y. [World Financial Markets]

しかしごく最近では、アジア NICs と ASEAN 諸国の輸出のパフォーマンスに大きな差が生じており、これが昨年中における ASEAN 諸国の景気低迷の原因となった。すなわちアジア NICs では、実質実効為替レートの大幅な下落(第1図)を背景として輸出数量が韓国、台湾中心に86年中急増を示したのに対し、ASEAN 諸国では総じて低迷を余儀なくされている(第3表)。

〔第3表〕

## 輸 出 数 量 の 推 移

(年率・%)

	71~75年	76~80年	81~85年	83年	84年	85年	86年
韓国	23.0	17.2	13.9	17.4	18.1	8.1	(1~9月) 23.1
台湾	30.5	28.9	9.5	19.0	15.6	5.4	(1~11月) 25.2
香港	(73~75年) 0.1	14.2	6.2	14.4	18.0	△ 5.3	(1~11月) 16.0
シンガポール	(73~75年) 6.6	16.8	6.0	8.4	16.4	△ 1.0	(1~9月) 11.7
タイ	9.1	14.3	7.5	△ 9.6	19.3	7.6	n.a.
フィリピン	3.0	14.6	△ 0.6	△ 5.1	△ 5.9	1.6	(1~9月) 18.6
マレーシア	3.1	9.3	10.5	22.2	11.9	9.8	(1~9月) 5.6
インドネシア	13.2	4.8	1.0	20.8	0.3	11.7	(1~3月) 7.5

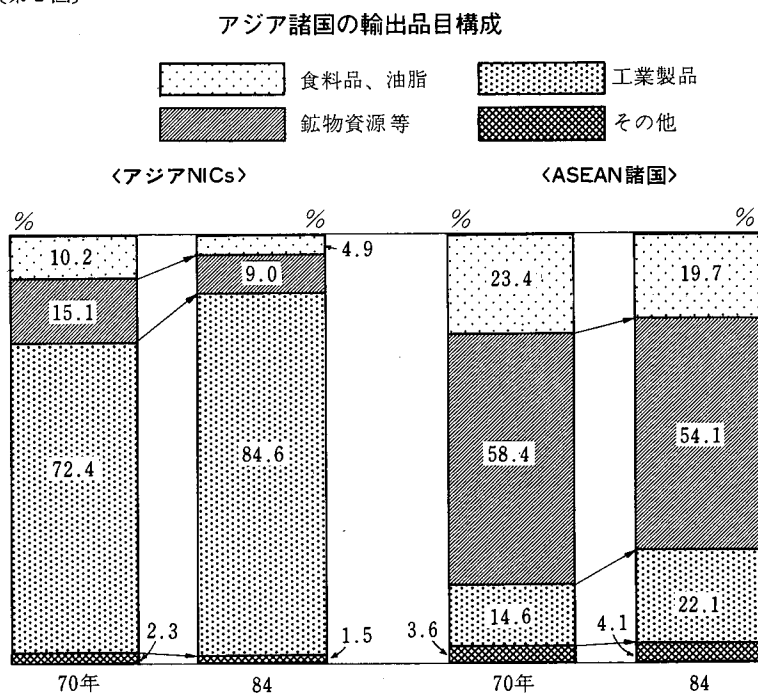
〔参考〕

(単位・%)

	56~60年	61~65年	66~70年	71~75年	76~80年	81~85年
日本	14.0	21.0	14.8	10.1	9.2	7.2

(資料) IMF [International Financial Statistics] 等

〔第2図〕

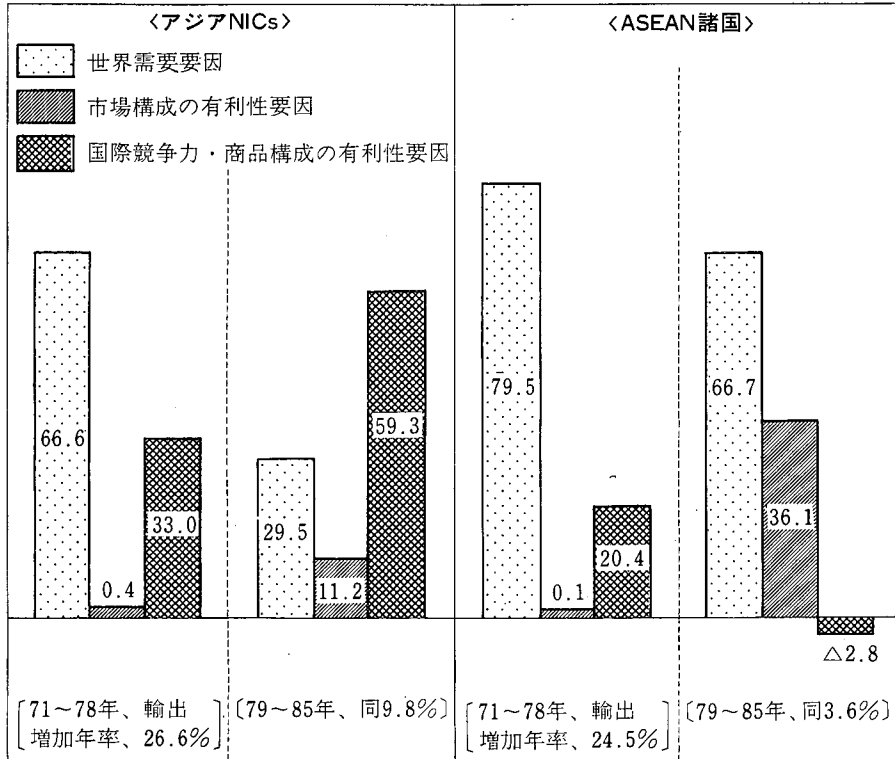


（資料） アジア開発銀行（ADB）「Key Economic Indicators」

ASEAN 諸国の実質実効為替レートは、85年初以降アジア NICs のそれを上回って下落しており、この面からみれば ASEAN 諸国の方がアジア NICs 以上に有利化していたといえる。それにもかかわらず ASEAN 諸国の輸出数量が伸び悩みを余儀なくされたのは、ASEAN 諸国とアジア NICs の輸出品目構成の違いによるものである。アジア NICs では工業製品が輸出の大半を占めているのに対し、ASEAN 諸国の輸出は一次産品が主体のため（第2図）、世界需要の伸びに依存する面が大きい一方、これら商品の需要は一般的に価格弾力性が小さいことから、一次産品に対する海外需要の伸び悩みの下では為替レート下落に伴うメリットを十分に生かすことができなかったものとみられる。ちなみに70年以降についてアジア NICs と ASEAN 諸国の輸出の増加を、①世界輸入の拡大（外生要因としての世界需要の動向）、②市場構成の有利性（より成長力の高い国を有力顧客としているか否か）、③国際競争力・商品構成の有利性（特定マーケットにおいて相対的に競争力がより強いのか否か）の3要因に分解してみると（第3図）、まず ASEAN 諸国の輸出は70年代初頭から最近に至るまで世界輸入の拡大に最も大きく依存しており、最近では国際競争力・商品構成の要素はむしろ不利に働いていることがわかる。これに対して、アジア NICs についてみると、第2次石油危機以前の輸出

〔第3図〕

アジア NICs、ASEAN 諸国の輸出増加(米ドルベース)の要因分解(寄与率・%)



(注) 要因分解式は以下のとおり。

$$\frac{X - X_{-1}}{X_{-1}} = \frac{1}{X_{-1}} \{ (r_w - 1) X_{-1} \}$$

世界需要要因

$$+ \sum_{a=1}^5 (\delta_a - r_w) X_{a-1}$$

市場構成の有利性要因

$$+ \sum_{a=1}^5 (r_a - \delta_a) X_{a-1}$$

国際競争力・商品構成の有利性要因

X : 全地域向け輸出

X<sub>a</sub> : a 地域向け輸出r<sub>a</sub> : a 地域向け輸出の伸びδ<sub>a</sub> : a 地域の輸入の伸びr<sub>w</sub> : 世界全体の輸入の伸び

a は米国、日本、その他先進工業国、産油国、その他発展途上国。

(資料) IMF「International Financial Statistics」,「Direction of Trade Statistics」等

増加は ASEAN 諸国と同様に世界輸入の拡大の寄与が最も大きかったが、最近では国際競争力・商品構成の有利性に支えられていることがみてとれる。

(供給サイドからみた高成長の背景)

これまではアジア諸国の経済成長の要因を需要面から検討してきたが、次こうした高成長が国内の供給能力の面からどのように達成されたかをみてみよう。いうまでもなく一国の経済成長は、需要動向のみならず、労働力、資本ストック等生産要素の成長率、すなわちマクロ的な供給能力の増加テンポによっても規定

(第4表)

## 韓国における経済成長の要因分解

(寄与度・%)

	66～70年	71～75年	76～80年	81～85年
実質経済成長率 (年率%)	10.4	8.6	7.3	7.5
労働	1.3	1.6	1.5	0.9
資本	5.7	3.6	4.9	3.3
技術進歩	3.4	3.4	0.9	3.3

(注) 1. 要因分解は以下の式による。

$$\text{実質経済成長率} = (\text{労働分配率}) \times (\text{労働の成長率}) + (\text{資本分配率}) \times (\text{資本ストックの成長率}) + (\text{技術進歩率(残差)})$$

2. 労働分配率は雇用者所得／国民所得、  
資本分配率は(営業余剰＋固定資本減耗)／国民所得。

(資料) 韓国銀行「National Income Accounts」等

される。とくに設備投資は、その乗数倍の所得増加をもたらす需要創出の効果をもつとともに資本ストックの蓄積を通じて一国のマクロ的な供給能力を増加させ、その面からいわば成長の天井を上げていく効果を有するが、工業化途上のアジア諸国において活発に行われた設備投資は需要項目としてのみならず、供給能力を拡大させることによってこれら諸国の高成長を可能ならしめたと考えられる。

そこで資本ストックデータの入手可能な韓国について経済成長を供給サイドの要因、すなわち労働、資本ストックおよび技術進歩の三つに分解してみると(第4表)、資本ストック増加の寄与度が一貫して最も高く、設備投資を通じる資本蓄積の役割の大きさを示している。また技術進歩もほとんどの期間で3%台という大きな寄与度を示しているが、これは韓国が工業国としては後発国であること

(第5表)

## 実質総固定資本形成の推移

(年率・%)

	71～75年	76～80年	81～85年	83年	84年	85年
アジア諸国	12.5	12.0	1.9	5.6	△ 3.1	△ 4.4
N I C s	12.2	13.3	3.7	5.4	6.2	△ 2.0
韓国	10.6	14.7	7.5	17.1	10.7	2.8
台湾	17.0	9.7	△ 0.7	△ 3.5	2.5	△ 5.4
香港	8.6	16.8	△ 0.2	△ 8.5	1.1	△ 3.0
シンガポール	10.1	10.2	8.0	9.0	8.0	△ 13.0
A S E A N	12.9	11.1	0.6	6.0	△ 11.3	△ 8.2
タイ	(72～75年) 7.0	11.0	0.1	10.7	1.4	△ 1.2
フィリピン	13.7	8.6	△ 10.6	△ 3.4	△ 27.8	△ 17.5
マレーシア	(73～75年) 6.2	12.5	6.0	8.0	2.9	△ 4.2
インドネシア	17.5	11.9	(81～84年) 3.0	7.8	△ 13.9	n.a.

(注) アジア諸国、NICs、ASEANは各国の実質G D (N) Pウェイトによる加重平均。85年はインドネシアを除く。

(資料) 各国統計



のメリットを生かして、最新技術の応用された新鋭設備や生産管理技術を海外から積極的に導入してきたことによるものとみられる。

他のアジア諸国については、データの制約から各生産要素の成長貢献度を定量的に計測することは困難であるが、固定資本形成が70年代を通じて韓国同様に高い伸びを示していた(第5表)ことからみて、資本ストック増加の寄与度はかなり大きかったと思われる。

## 2. アジア NICs の経済力の評価

前記のようにアジア NICs は、ASEAN 諸国と異なり商品構成の有利性や国際競争力の向上によって輸出を拡大し、高成長を達成してきた。こうしたアジア NICs の経済力はわが国と比較してどのように評価できるであろうか。以下では、アジア NICs のうちわが国と似た経済構造を有し、昨年中目ざましい高成長を遂げた韓国、台湾について、わが国経済のこれまでの成長過程との比較を通じて、その発展段階や国際競争力を検討していくこととする。

(韓国、台湾の経済成長過程のわが国との比較)

まず最初にマクロ的な経済指標で韓国、台湾の経済規模やこれまでの成長テンポを概観しておこう。85年の名目 G N P で経済規模をみると(第6表)、韓国が830億ドル程度、台湾が600億ドル程度で、それぞれわが国の6%、4.5%程度の規模に相当する。また1人当たり G N P でみると、台湾が約3,100ドル、韓国が約

2,000ドルと、それぞれわが国の3割弱、2割弱の水準となっている(もっとも、86年には円の対ドルレートが大幅に上昇したため、わが国と韓国、台湾とのドルベースの差は85年に比べ拡大しているとみられる)。こうした段階にわが国があった時期、すなわち、わが国の1人当たり G N P が85年価格でみて2,000~3,000ドル程度であったのは約20年前の63~67年頃となる(注2)。

(第6表)

経済規模と1人当たり  
G N P の比較(1985年)  
(〈 〉内は日本を100とした場合の規模)

	名目 G N P	1人当たり G N P	日本の同規模の時期 (85年価格)
日 本	億ドル 13,315 〈 100.0〉	ドル 11,027 〈 100.0〉	
韓 国	831 〈 6.2〉	2,017 〈 18.3〉	(63年) 2,134
台 湾	602 〈 4.5〉	3,125 〈 28.3〉	(67年) 3,313
メキシコ	(84年) 1,754 〈 13.2〉	(84年) 2,284 〈 20.7〉	(63年) 2,134

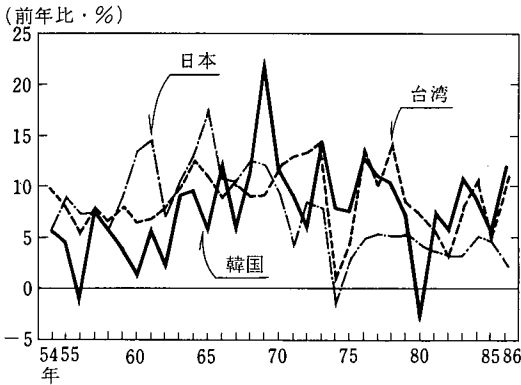
(資料) IMF「International Financial Statistics」、各国統計

次にこれら諸国の実質成長率を

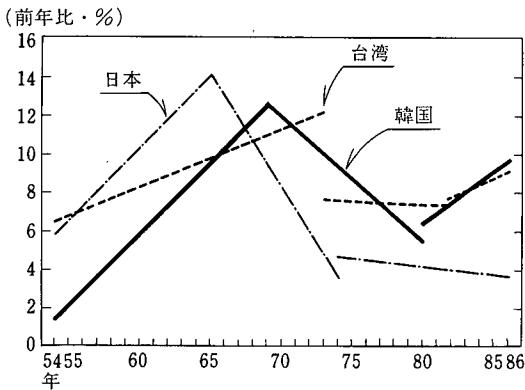
〔第4図〕

## 日本、韓国、台湾の経済成長率の比較

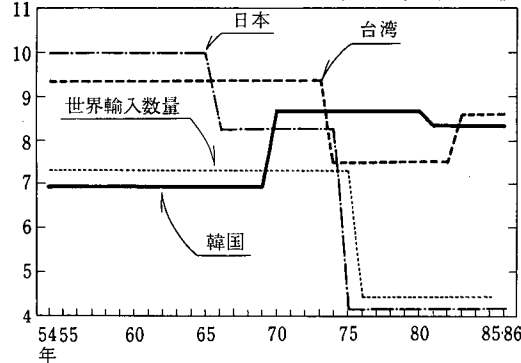
## (1) 日本、韓国、台湾の実質GNP成長率の推移



## (2) 日本、韓国、台湾の実質GNP成長率の傾向値



## (3) 日本、韓国、台湾の実質GNP成長率の平均値 (前年比・%) および世界輸入数量前年比の平均値の推移



(資料) IMF [International Financial Statistics],  
各国統計

やや長い期間にわたってみると(第4図)、日本、韓国、台湾とも50年代末以降成長率を傾向的に高めたあと、60年代後半から第1次石油危機の間に成長率のピークを迎え、その後は成長テンポが鈍化している。また80年代に入っからは、わが国が安定成長を続けているのに対し、韓国、台湾は再び成長率を高めている。こうした3か国の成長速度を比較するため、やや大づかみではあるが、①50年代末から成長率ピークの60年代末まで、②成長率のピークからボトムの70年代末まで、③成長率のボトムから最近までの3時期に区分して各期間の成長率の平均値をとってみると(第4図(3))、次のような特徴点が挙げられる。第1に、50年代末から60年代末にかけてはわが国が年率10%と最も高い成長を遂げていたが、台湾、韓国もそれぞれ9%強、7%程度とかなり高い成長を遂げていたこと。第2に、わが国は10%の高成長のあと2度にわたって成長率が低下し、75年以降の平均では4%強の伸びとなっているのに対し、韓国、

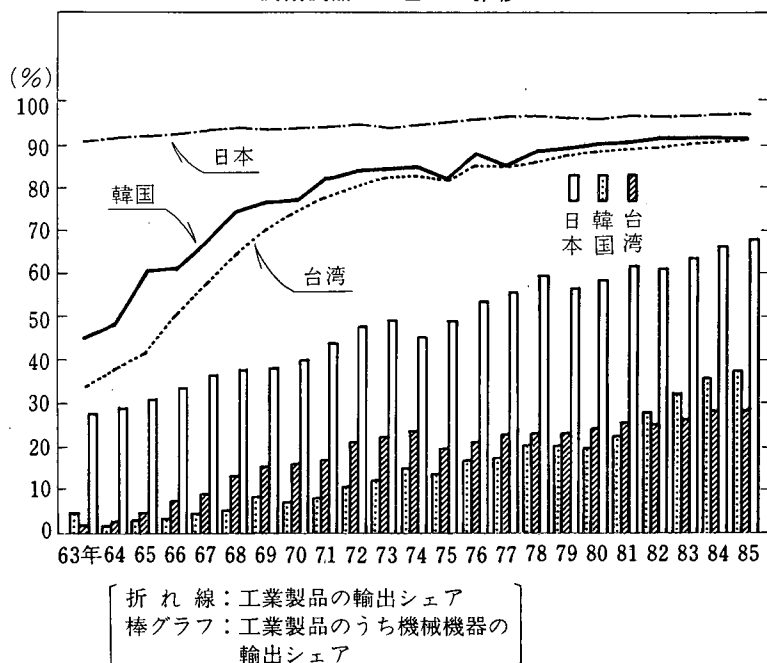
(注2) ある国の経済力を国際比較する場合の指標としては、1人当たりGNPのほか、GNPに占める製造業のウェイト等の産業構造や世界の輸出市場に占めるシェアなども考えられるが、天然資源の有無、人口や内需の規模の相違等を考慮すると、ある国が生み出した付加価値額を国民1人当たりの額にした1人当たりGNPがその国の経済力を最もよく表わしていると考えられるため、ここではこれを用いて比較している。

台湾では過去の高成長期に比べれば幾分伸びが低下しているとはいえ、最近でも8～9%の高成長を維持しており、好対照をなしていること。第3に、世界経済動向の代理指標として世界輸入数量を採り、これとの対比でみると、わが国の成長率の低下には世界輸入数量の伸び鈍化が大きく影響しているとみられる一方、韓国、台湾はあまり影響を受けておらず、両国が国際競争力の向上により世界市場での自国のシェアを拡大し、高成長を遂げてきたことがうかがわれること。第4に、世界輸入数量の伸びが第1次石油危機を境としてそれ以前の7%強から4%強へ大きく低下したことを勘案すると、韓国、台湾の最近の高成長は、わが国の高成長期の伸びをしのいでいるとみることも可能であること、である。

わが国と韓国、台湾との最近における成長スピードの違いは、いわば各国経済の“若さ”の違いによるものということができよう。これら3か国はともに天然資源にあまり恵まれず、工業製品の輸出増加をてこに成長を遂げてきたという意味で同じような経済構造を有しており、輸出に占める工業製品のシェアはすでに各国とも9割を超えている(第5図)。もっとも工業製品の内容をみると、わが国では現在7割近くを占めている機械機器のシェアが韓国、台湾では3～4割前後であり、最近これが急速にシェアを拡大してきているという違いがみられる。こ

〔第5図〕

日本、韓国、台湾の輸出に占める工業製品  
および機械機器のシェアの推移



(資料) 各国統計

れは似たような工業製品輸出型の経済構造を有するわが国とこれら諸国における発展段階の違いの一つの表われとみることができ、韓国、台湾経済がわが国経済に比べてかなり若い段階にあり、今後一段の発展の可能性を有することを示唆しているといえよう。ちなみにわが国の機械機器のシェアが3～4割程度であった時期は60年代後半であるが、韓国、台湾の最近の成長スピードの速さを考えれば、両国の機械機器のシェアが7割程度に達するのにはわが国が要したほどの時間はかからない可能性も高いとみられる。

(韓国、台湾とわが国の競争力の比較)

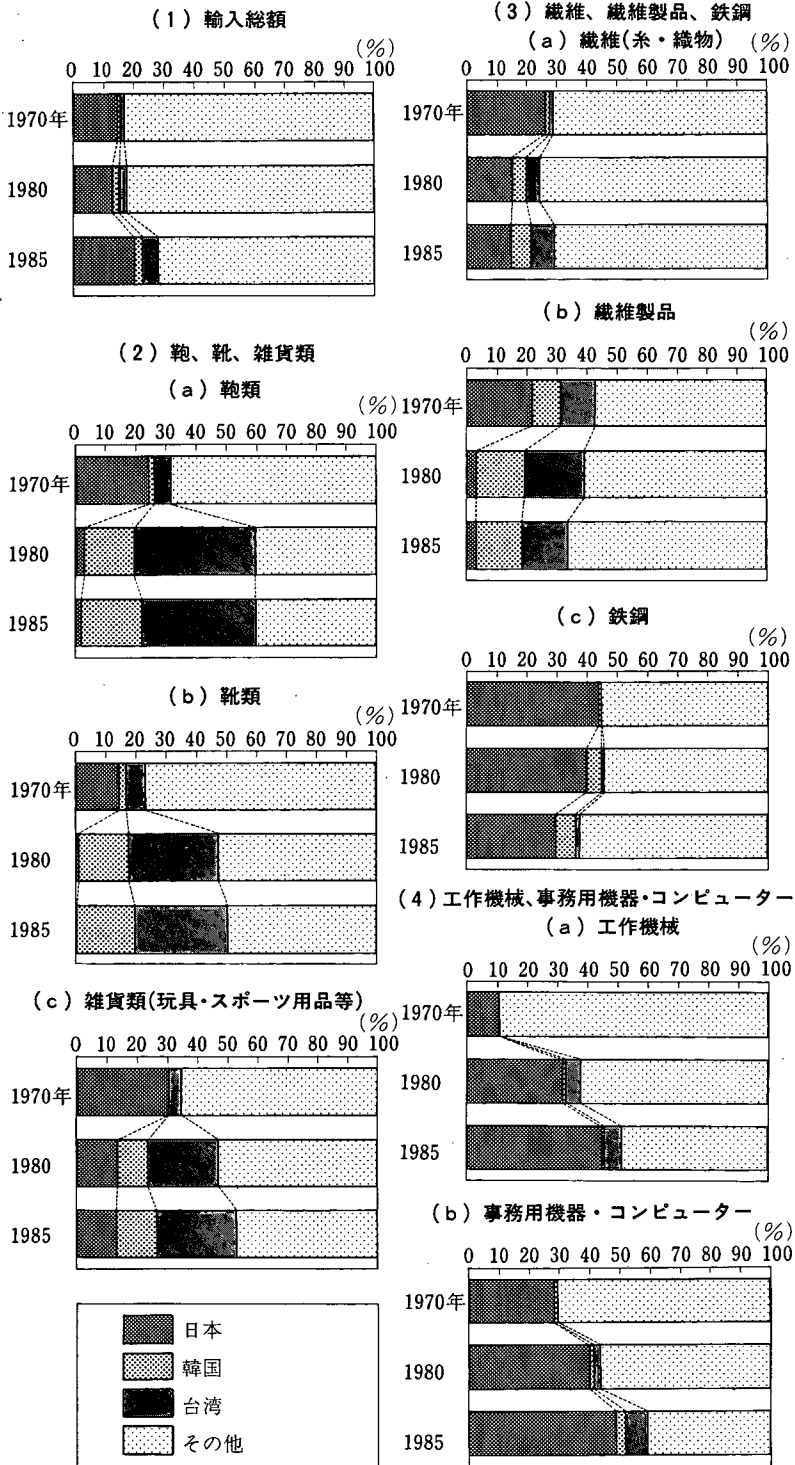
次に韓国、台湾の国際競争力について検討してみよう。もとより一国の国際競争力とは、価格競争力、非価格競争力をはじめ極めて多くの要素を含むものであり、これを表わす適切な指標を見出すことは容易ではない。またこの両国の場合は、85年秋以降の為替レートの下落により、国際競争力がかなり変化していると考えられる。ここでは、韓国、台湾およびわが国にとって最大の輸出先である米国市場における各国製品のシェアの推移をやや長期にわたって検証することや主要産業の生産規模等を比較することを通じて、各国の競争力の相対関係を考察することとする。

まず米国の輸入全体(ドルベース)に占める各国のシェアをみると(第6図(1))、韓国、台湾は70年から85年にかけて着実にシェアを拡大しているが、この間わが国もかなりのシェア増加をみせており、85年時点ではまだ相当の開きがあるといえる(85年中の米国の輸入総額に占めるシェア、日本20.2%、台湾4.9%、韓国3.0%)。

これを主な品目別にブレイクダウンしてみると、わが国と韓国、台湾との競合関係の変化状況によって、次のような三つのグループに分けることができる。第1は、70年にはわが国が最も大きなシェアを占めていたが、その後韓国、台湾がシェアを大幅に拡大したためシェアの逆転が生じ、最近でも両国が圧倒的なシェアを維持している品目で、具体的には鞆、靴、玩具・スポーツ用品等である(第6図(2))。第2は、日本のシェアは低下しているが、韓国、台湾もあまり大きなシェア拡大をみておらず、3か国合計のシェアも縮小気味のもの(すなわち他の発展途上国等の追上げを受けているもの)であり、繊維(糸・織物)、繊維製品、鉄鋼などである(第6図(3))。第3は、韓国、台湾が急速にシェアを拡大しているが、わが国も着実にシェアを伸ばし依然圧倒的なシェアを維持しているものであり、工作機械類、事務用機器・コンピューター等の先端的商品がこれにあたる

〔第6図〕

## 米国の輸入に占める日本、韓国、台湾のシェア



(資料) OECD「Trade by commodities」

(第6図(4))。

このような米国の輸入市場におけるやや長期的なシェアの変化からみる限りでは、靴、靴、繊維製品といった労働集約的な軽工業品については韓国、台湾の競争力がすでにわが国を凌駕している。また繊維(糸・織物)、鉄鋼等の資本集約度の高い分野については、薄板、厚板等の個々の製品によって高付加価値品はわが国が、低付加価値品は両国が優位とかなり状況が異なるとみられるが、全体としてわが国のシェアが低下してきていることからみて、両国とわが国の競争力がかなり拮抗してきていることがうかがわれる。一方工作機械類や事務用機器・コンピューターといった技術集約的な分野では、わが国が引続きかなりの優位性を保っているとみられるが、韓国、台湾がこうした分野で急速に力をつけてきていることも確かである。

こうした状況の下で85年秋以降の先進国間の為替レート調整に伴い韓国、台湾の為替レートが下落した結果、両国の価格競争力はさらに増大した。韓国ウォン

(第7表)

ドルベースの時間当たり名目賃金および  
ユニット・レーバ・コスト(製造業)

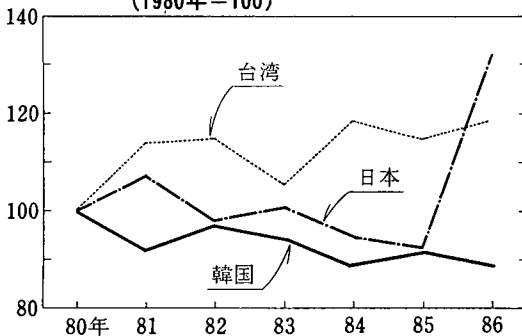
(1) ドルベースの時間当たり名目賃金

(単位・ドル)

	韓 国	台 湾	日 本	対韓国 比 率	対台湾 比 率
1975年	0.39	0.41	2.66	6.8倍	6.5倍
1980年	1.22	1.01	4.81	3.9倍	4.8倍
1985年	1.56	1.54	5.51	3.5倍	3.6倍
1986年	1.63	1.74	8.02	4.9倍	4.6倍

(注) 各国統計により日本銀行調査統計局試算。

(2) ドルベースのユニット・レーバ・コスト  
(1980年=100)



および新台幣元は85年8月末以降86年末までの間に円に対してそれぞれ30.6%、22.7%下落している。

こうした為替レート下落が両国とわが国の間の価格競争力に及ぼした影響を定量的にとらえる一手段として製造業のドルベースの名目賃金の変化をみると(第7表)、わが国の賃金水準と両国の賃金水準の差は75年頃の7倍弱から85年の3.5倍程度へと縮小してきていたが、86年には再び5倍弱にまで拡大していることがわかる。また労働生産性の違いを考慮したユニット・レーバ・コストでも、86年には日本のコストが急上昇しており、両国とのコスト差が大きく拡大している。こうしたわが国のドルベースのユニット・レーバ

ー・コストの上昇などによる競争力の変化が各国の輸出に与えたインパクトをみるため、86年中の米国向けの輸出数量の伸びを試算してみると<sup>(注3)</sup>、わが国の伸びが2%程度とみられるのに対し、韓国、台湾は30%を超える伸びを示しており、数量ベースでみた米国市場における各国のシェアは比較的大きな変化を生じたと考えられる。例えば韓国の自動車は輸出の初年度にもかかわらず、86年中の米国の輸入車市場において5.2%のシェア(フォルクスワーゲン<シェア4.4%>を上回り、富士重工<同5.7%>に迫る規模、なお日本車全体では64.2%)を確保したが<sup>(注4)</sup>、これの達成にあたってドル高修正にスライドして韓国通貨が日本・欧州通貨比切下がったことに伴う価格競争力の向上が大きなプラス要因として働いたことは明らかである。

このように個々の製品の競争力という面では韓国、台湾ともに着実に力をつけてきているが、産業の規模や基礎的な技術開発力などを含めた総合力という面では、いまだ両国とわが国との間にはかなりの開きがあるようにうかがわれる。また、前記のとおり昨年中数量ベースの対米輸出はかなりの増加を示したが、米国市場における金額ベースのシェアはさほどの上昇を示しておらず(韓国85年3.0%→86年3.5%、台湾同4.9%→5.5%、日本同20.2%→22.1%)、両国ともいわば低価格を武器に輸出拡大を図っている段階にある。ちなみに鉄鋼、自動車、造船という代表的な産業を例にとって生産規模を比較してみると(第8表)、新造船の受注量では韓国が昨年中シェアを大幅に拡大させて世界の約4分の1を占め、わが国に迫ってきているが(86年の世界の新造船受注量に占めるシェア<総トンベース>、韓国24.1%、日本43.6%)、粗鋼や自動車については韓国、台湾とも世界生産量の1～2%を占めるにすぎず(日本の世界生産量に占めるシェアは粗鋼14%<86年>、自動車28%<85年>)、いまだ限られたものにとどまっている。また技術開発力を表わす一つの指標として研究開発費(R & D)のGNPに対する比率を比べてみると(第9表)、韓国、台湾ともに近年上昇してきているとはいえ、

(注3) 地域別価格指数が存在しないため、総輸出の価格指数を用いて86年中の日本、韓国、台湾の対米輸出数量の伸びを試算すると、次のとおり。

(単位・%)

日 本	韓 国	台 湾
+ 2.3	+ 32.0	+ 32.0

(注4) 韓国の自動車のほか、IC、パソコン、VTR、複写機(以上韓国)、工作機械、通信機器、ビデオモニター(以上台湾)なども昨年の米国向け輸出が大幅に増加したと伝えられている。このうち台湾の工作機械は87年より輸出自主規制が実施されている。

(第8表)

## 主要品目の生産規模

## (1) 新造船受注量 (千G/T、( )内はシェア%)

	韓 国	台 湾	日 本	世 界
1970年	—	—	18,332 ( 47.0)	38,992 ( 100.0)
1975年	513 ( 3.7)	39 ( 0.3)	6,803 ( 49.1)	13,844 ( 100.0)
1980年	1,706 ( 8.9)	693 ( 3.6)	10,004 ( 52.4)	19,090 ( 100.0)
1985年	1,339 ( 10.4)	490 ( 3.8)	6,358 ( 49.3)	12,906 ( 100.0)
1986年	3,056 ( 24.1)	87 ( 0.7)	5,518 ( 43.6)	12,664 ( 100.0)

(資料) 日本船舶輸出組合「世界主要造船国の新規受注状況」

## (2) 粗鋼生産 (千トン、( )内はシェア%)

	韓 国	台 湾	日 本	米 国	世 界
1970年	481 ( 0.1)	294 ( 0.0)	93,322 ( 15.6)	122,120 ( 20.4)	597,100 ( 100.0)
1975年	2,534 ( 0.4)	680 ( 0.1)	102,313 ( 15.9)	105,818 ( 16.4)	643,400 ( 100.0)
1980年	8,558 ( 1.2)	3,417 ( 0.5)	111,395 ( 15.6)	101,457 ( 14.2)	716,300 ( 100.0)
1985年	13,539 ( 1.9)	5,100 ( 0.7)	105,281 ( 14.6)	80,067 ( 11.1)	719,100 ( 100.0)
1986年	14,555 ( 2.0)	5,235 ( 0.7)	98,269 ( 13.8)	73,844 ( 10.3)	714,200 ( 100.0)

(注) 1986年の世界は主要生産国の合計。

(資料) 日本鉄鋼輸出組合「統計月報」、「鉄鋼便覧」

## (3) 自動車生産 (千台、( )内はシェア%)

	韓 国	台 湾	日 本	米 国	世 界
1970年	23 ( 0.1)	9 ( 0.0)	5,289 ( 18.1)	8,284 ( 28.3)	29,267 ( 100.0)
1975年	37 ( 0.1)	30 ( 0.1)	6,942 ( 21.0)	8,987 ( 27.2)	32,998 ( 100.0)
1980年	121 ( 0.3)	133 ( 0.3)	11,043 ( 28.7)	8,010 ( 20.8)	38,495 ( 100.0)
1985年	361 ( 0.8)	160 ( 0.4)	12,271 ( 27.7)	11,651 ( 26.3)	44,279 ( 100.0)
1986年	579	(1~10月) 149	12,260	11,317	n.a.

(資料) 各国統計等

わが国や米国の水準をかなり下回っている。したがって韓国、台湾が今後とも世界の輸出市場の中で自国のシェアを高めていくとしても、資本集約的分野や技術集約的分野での産業規模等のトータルな面では、なおわが国との間にかなりの格差があるといえよう。

(マクロ的な供給能力からみた成長力)

最後にアジア NICs の今後のマクロ的な供給能力を占うため、労働力人口や資本ストックの動向を ASEAN 諸国と比較しながら検討してみよう。

まず、労働力人口の増加率をみると(第10表)、70年代は多くの国で4%前後の高い伸びを示しており、資本ストックの増加と相まって供給能力の拡大に寄与してきたとみられる(前掲第4表、韓国における経済成長の要因分解参照)。しかし80年代入り後は、人口増加率の鈍化に伴い労働力人口の伸びは韓国、シンガポール等を中心にほとんどの国で低下傾向にある。こうした労働力人口の伸び鈍化はマクロ的な供給能力拡大の制約要因となるため、今後は資本ストックの増加(ないしは技術進歩)がポイントになるとみられる。

アジア諸国はこれまでの資本蓄



(第9表)

## 研究開発費の対G N P比率の国際比較

(単位・%)

	1970年	1975年	1980年	1984年
韓 国	0.39	0.42	0.57	1.28
台 湾	n.a.	(78年) 0.47	0.54	0.75
日 本	1.59 ( 1.58)	1.72 ( 1.71)	1.91 ( 1.90)	2.37 ( 2.35)
米 国	2.57 ( 1.83)	2.20 ( 1.62)	2.29 ( 1.79)	2.58 ( 1.94)

(注) 韓国、台湾は国防研究費を除くベース、日本、米国は含むベース。日本、米国の( )内は、国防研究費を除く計数(日本銀行調査統計局試算)。

(資料) 科学技術庁「科学技術白書」、各国統計

(第10表)

## 労働力人口増加率の推移

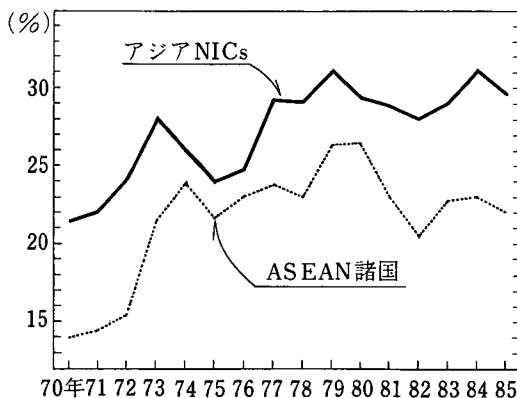
(年率・%)

	71～75年	76～80年	81～85年
韓 国	3.9	3.2	1.6
台 湾	4.0	3.2	2.9
香 港	4.5	3.3	2.4
シンガポール	4.2	5.1	1.6
タ イ	4.0	4.5	2.9
フィリピン	2.0	3.3	2.1
マレーシア	3.7	3.4	3.1
インドネシア	—	2.0	5.6
〈参考〉 日 本	0.6	1.2	1.1

(資料) 各国統計

〔第7図〕

## 貯蓄率の推移



(注) 貯蓄率は、国内貯蓄/名目GDP。85年は推計を含む。

(資料) ADB「Key Economic Indicators」

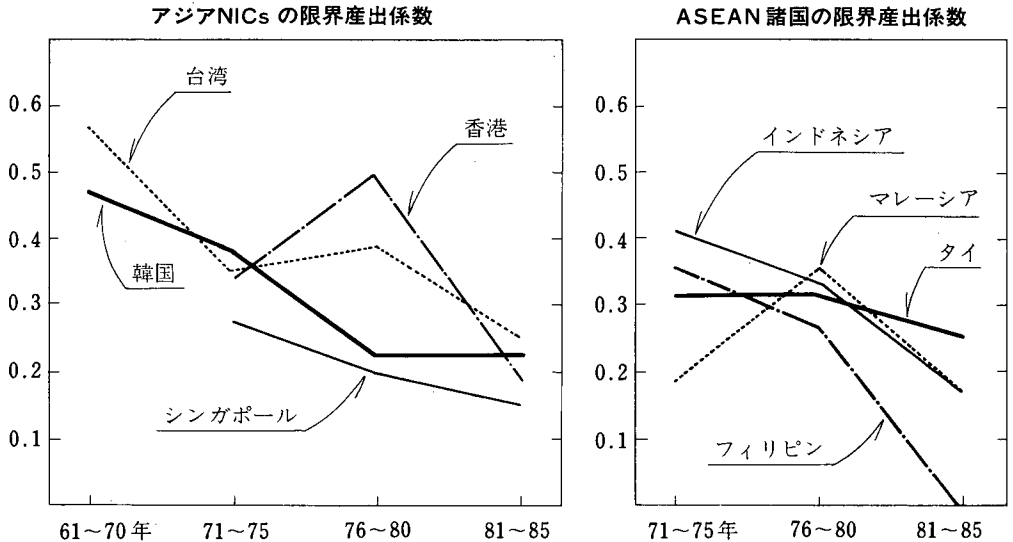
積を推進するにあたって国内貯蓄のみでは資金が不足したため、外資導入によってこれを補ってきた。しかしながら台湾を除くと多くの国で対外債務残高が高水準に達している状況下、今後の設備投資資金の調達にあたっては国内貯蓄の動向が従来以上に大きな比重を占めるものと思われる。

そこで、アジア諸国の貯蓄率の推移をみると(第7図)、ASEAN諸国では、80年代入り後の一次産品市況の低迷持続による交易条件の悪化が所得の流出をもたらしたほか、フィリピン等で物価が大幅に上昇したこともあって、貯蓄率は80年以降頭打ちないし低下傾向をたどっている。これに対しアジアNICsでは、韓国、台湾を中心に、所得の着実な増加に加え国内物価の落ち着きも寄与して、貯蓄率は近年かなりの上昇を示している。したがってアジアNICsでは国内貯蓄の増加によって設備投資資金を賄い得る可能性が高いとみられる。

また固定資本形成が供給能力の拡大につながる度合いは、投資の効率性によって左右される。すなわち、一定額の固定資本形成がより多くの生産能力増加につながるほど投資が効果的であり、成長率

〔第8図〕

## アジア諸国の限界産出係数



(注) 限界産出係数とは、1単位の投資増加がどれだけの生産能力増加(したがって設備を完全利用した場合の実質国民所得の増加)をもたらすかを示すもので、

$\frac{\text{生産能力の増分}}{\text{投資}}$ で表わされる。ここではアジアNICsとASEAN諸国の5年(ないし10年)平均の実

質国民所得増加率と実質投資比率(実質投資/実質国民所得)とを用いて、

限界産出係数  $= \frac{\text{実質国民所得増加率}}{\text{実質投資比率}} = \frac{\text{実質国民所得の増分}}{\text{実質投資}}$  として算出。

(資料) ADB「Key Economic Indicators」、各国統計

も高まると考えられる。そこで、このような投資の効率性を表わす指標である限界産出係数をアジアNICs、ASEAN諸国について算出してみると(第8図)、いずれにおいても趨勢的な低下傾向がうかがわれる。

限界産出係数は、経済発展が進み良好な投資機会が減少するのに伴って低下するとみられるが、アジア諸国の場合にはそうした一般的な事情のほか、無計画な資源開発投資や非生産的なインフラ投資に資金が投下されたこと(フィリピン、インドネシア)および中間財供給部門に対する投資が不十分で産業構造のアンバランスを招来したこと(韓国)等の要因も影響しているとみられる。

以上の検討を踏まえて、貯蓄によって規定される資本ストック面からみた成長能力(保証成長率=実質貯蓄率×限界産出係数)を試算してみると、最近の保証成長率はアジアNICs、ASEAN諸国ともに70年代に比べれば幾分低下しているが、それでもなお韓国、台湾をはじめとするアジアNICsについては、高貯蓄率に支えられて7~8%とかなり高い自力成長力(国内貯蓄による成長力)を有していることがうかがわれる(第11表)。

(第11表)

## アジア諸国の保証成長率

(実質、年率・%)

	71～75年	76～80年	81～85年
韓国	7.8	6.8	6.8
台湾	10.1	13.1	7.8
香港	9.3	12.4	5.6
シンガポール	7.5	9.3	6.3
タイ	8.3	6.6	4.5
フィリピン	7.7	6.7	△ 0.2
マレーシア	4.3	10.2	5.1
インドネシア	7.7	8.2	4.2

(注) 保証成長率は実質貯蓄率×限界産出係数\*により算出。

\* 韓国は資本稼働率調整後の計数、その他の国についてはデータの制約から資本稼働率調整前の計数を使用。

(資料) ADB「Key Economic Indicators」、各国統計

## 3. アジア諸国とわが国との貿易関係

以上みてきたような韓国、台湾を代表とするアジア NICs の国際競争力の向上は、わが国とこれら諸国との経済関係にも当然影響を及ぼしてくる。以下ではわが国とアジア諸国との貿易関係の現状を概観したあと、今後の変化の方向について検討してみよう。

(アジア諸国とわが国との貿易構造)

まずアジア諸国とわが国との貿易面における相互依存状況をみる

ため、わが国を含むアジア 9 か国の域内貿易のウエイトを他の主要な貿易圏 (E C および米大陸＜米国、カナダ、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン＞) の域内貿易ウエイトと比較すると (第12表)、輸出入ともにアジアが、E C、米大陸を下回っている。なかでも輸出のウエイトが相対的に低く、輸出市場としては米国等其他地域により多くを依存している姿がうかがわれる。また日本、西ドイツ、米国とそれぞれの域内諸国との貿易品目構成をみると (第13表)、西ドイツ、米国の場

(第12表)

## 主要経済地域の域内貿易のウエイトの推移

(単位・%)

	ア ジ ア		うち NICs		E C		米 大 陸	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1965年	—	—	(66年) 13.5	(66年) 12.1	46.7	43.3	33.5	40.6
1970年	—	—	15.1	13.5	51.2	49.2	37.1	42.4
1975年	28.1	24.1	15.1	13.3	50.3	48.7	35.6	36.8
1980年	30.2	27.7	16.4	15.0	53.6	48.0	34.5	33.3
1985年	26.1	30.4	15.0	18.1	54.9	53.4	43.4	36.2

(注) 1. 「アジア」は、日本、NICs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア) の 9 か国。  
「うち NICs」は、日本、NICs の 5 か国。

2. 米大陸は、米国、カナダ、ブラジル、メキシコ、アルゼンチンの 5 か国。

(資料) IMF「Direction of Trade Statistics」

(第13表)

主要経済地域の貿易品目構成(1985年)  
(日本、西ドイツ、米国と各域内国との貿易構成)

(単位・%)

	日本とアジア 8 か国		西ドイツとEC		米国とカナダ、中南米	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
食 料	1.4	12.3	5.9	10.8	4.2	6.9
原 材 料	1.7	11.9	2.5	4.2	4.4	6.9
鉱 物 性 燃 料	0.8	48.7	3.6	17.6	4.2	19.8
上記素原材料計	3.9	72.9	12.0	32.6	12.8	33.6
化 学 製 品	9.7	2.2	13.3	12.0	7.5	4.2
素 材 製 品	24.5	9.1	19.6	17.7	9.0	14.4
うち 織 維 製 品	5.7	2.1	3.8	3.8	1.2	1.1
鉄 鋼	9.9	2.4	4.3	4.2	1.0	2.1
機 械 類	51.2	4.5	41.7	23.3	57.6	37.7
うち 事務用機器・ コンピュータ	2.9	0.4	3.3	3.0	5.3	1.2
自 動 車 (含む二輪)	7.3	0.1	14.6	6.0	26.4	22.7
上記工業製品計	85.4	15.8	74.6	53.0	74.1	56.3
その 他 と も 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) OECD「Trade by commodities」、西ドイツ連邦統計局「Statistisches Jahrbuch」

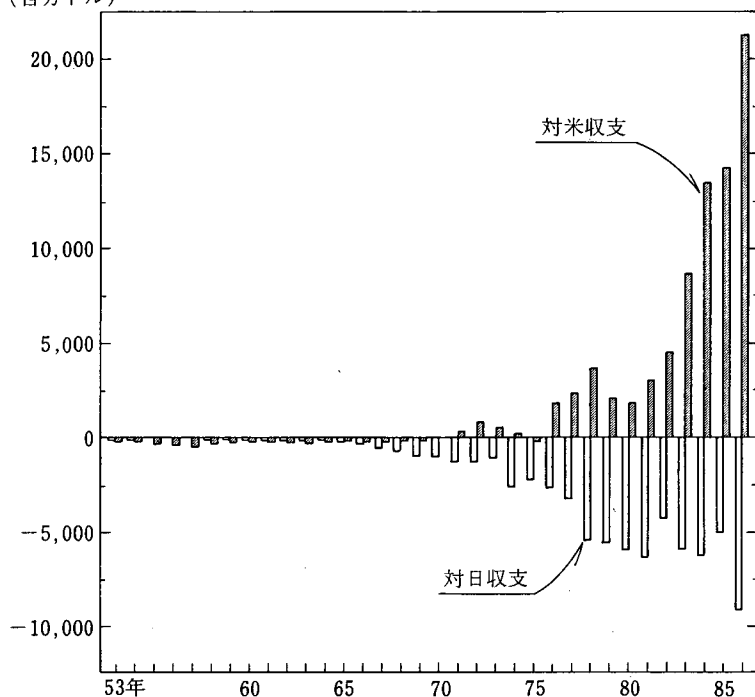
合には輸出に占める工業製品(化学製品、素材製品、機械類)のウエイトが74～75%と高いが、同時に輸入に占める工業製品のウエイトも5割を超えており、工業製品分野での国際水平分業がかなり進んでいることを示している。これに対してわが国とアジア諸国との貿易においては、わが国の輸出面で工業製品のウエイトが圧倒的に高い(85%)一方、輸入面では素原材料のウエイトが非常に高い(73%)という特徴がみられる。これは、わが国とこれら諸国との間では水平分業があまり進んでおらず、素原材料供給基地としてのアジア諸国(とくにASEAN諸国)と工業製品供給基地としての日本というそれぞれの役割が明瞭に分かれていることを意味している。

(アジアNICsからみた対日、対米貿易)

一方アジアNICsのサイドから対日貿易をみると、天然資源にあまり恵まれていないため素原材料の輸出が少ない反面、工業製品が大幅な入超となっていることから、対日貿易収支は60年代以降赤字が定着しており、その規模も拡大傾向にある(第9図)。アジアNICsでは、こうした対日赤字を主に対米の黒字でカバーしており、70年代半以降最近までこうしたパターンが続いている。しかし対米黒

〔第9図〕

アジア NICs (韓国、台湾の2か国計)の対米、対日貿易収支  
(百万ドル)

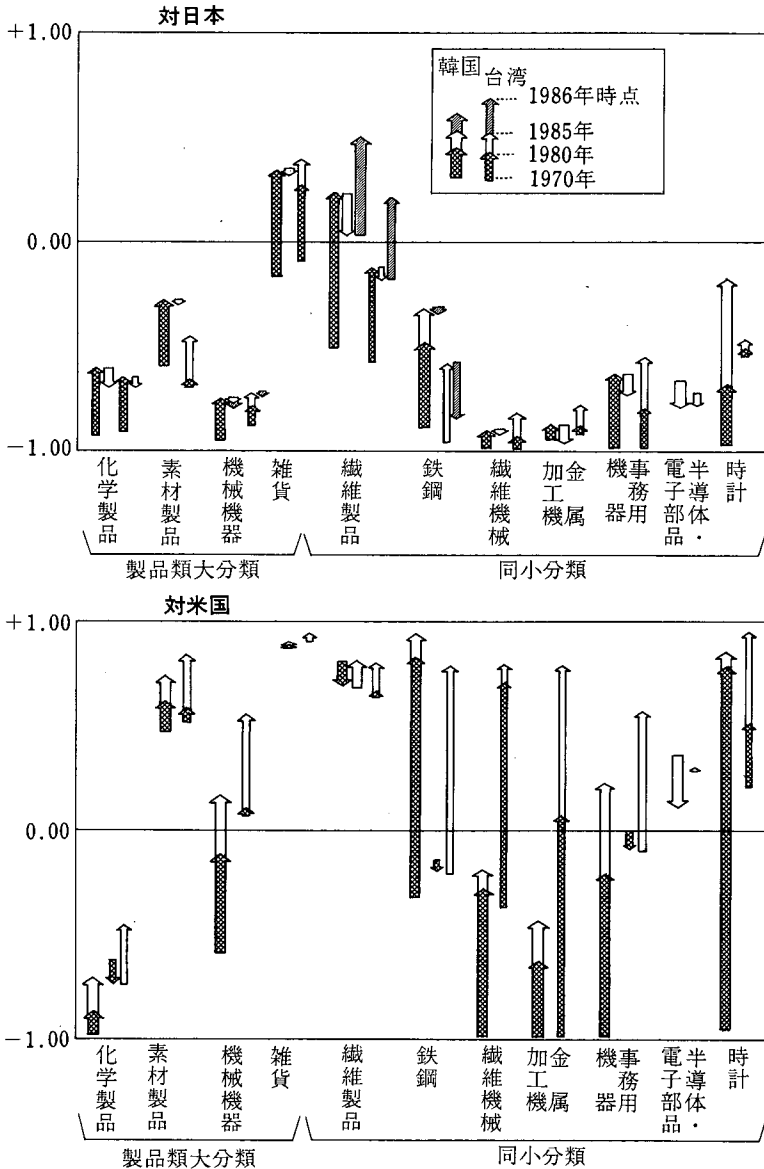


(資料) IMF [Direction of Trade Statistics]、各国統計

字額は、対日赤字額を上回って拡大しており、とくに86年には急増した。このため米国との間で貿易摩擦問題が深刻化しているが、これは輸出型加工組立産業が発展した一方、裾野産業が脆弱なため、資本財・中間財の輸入は主にわが国に依存するという現在の極端な貿易構造に内在している問題点が表面化したものといえよう。

こうしたアジア NICs の対日赤字、対米黒字という対照的なパターンが定着した背景を品目別の貿易特化係数の変化によって当該品目がどの程度の輸出超過あるいは輸入超過となっているかという観点からみると(第10図)、対米黒字については70年には大幅な輸入超過であった機械機器が、すでにみたような国際競争力の向上により85年にはほとんどの品目で大幅な輸出超過に転じていることによる面が大きい。一方対日貿易では、靴、靴等の雑貨類や繊維製品は輸入超過から輸出超過に転じたものの、機械機器は依然大幅な輸入超過となっており、これが大幅な対日赤字の続く原因となっている。なかでも半導体・電子部品や韓国の金属加工機、事務用機器では85年にかけて輸入超過の度合いが強まっており、こうした先端分野の部品や資本財についてのわが国に対する依存の大きさを示してい

〔第10図〕 韓国、台湾の品目別貿易特化状況(対日本、米国)



(注) 1. 貿易特化係数 =  $\frac{\text{当該品目の輸出額} - \text{当該品目の輸入額}}{\text{当該品目の貿易総額 (輸出額 + 輸入額)}}$

ある品目の輸出額が輸入額を上回っている場合には、その品目の貿易特化係数はゼロより大きく、輸入がまったくない場合にはプラス1となる。逆に輸入額が輸出額を上回っている場合にはゼロより小さくなり、輸出がまったくない場合にはマイナス1となる。また輸出入額が均衡している場合はゼロとなる。この貿易特化係数の推移により、2国間の貿易構造の変化状況を確認することができ、図で矢印が上方に移動していることは、輸入超過から輸出超過に変化している(下方に移動している場合はその逆)ことを示す。

2. 対日本の機械機器、繊維製品、鉄鋼の1986年については、通関統計により試算。

(資料) OECD「Trade by commodities」、大蔵省「通関統計」

る。

しかし、70年以降現在までこうした貿易構造に何の変化もみられないというわけではない。台湾の事務用機器、金属加工機、繊維機械等では、輸入超過の度合いが着実に低下しているほか、韓国でも鉄鋼、時計類などが同様の動きを示しており、対日貿易構造は70年以降徐々にではあるが水平分業化の方向に変化している。

さらに最近では、すでにみたような大幅な円高に伴うアジア NICs の国際競争力の増大を背景に、こうした対日貿易構造の変化を促進する動きが生じている。すなわち86年中のわが国のアジア NICs に対する輸出入動向(ドルベース)をみると(第14表)、アジア NICs の高成長と円高に伴うわが国のドル建て輸出価格引上げにより輸出が各品目とも2～4割という大幅な伸びを示したが、輸入も従来からの主力輸入品である食料品、繊維製品の急増に加え、事務用機器、精密機器、家電製品等の機械機器が前年比3割増という高い伸びを示している。こうしたア

(第14表)

日本とアジア NICs との貿易動向(1986年)

(1) 輸 出

(単位・%)

	全世界向け		アジア NICs 向け			
	ウェイト	前年比	ウェイト	前年比	韓 国	台 湾
織 維・機 械	3.3	9.7	6.9	21.3	38.0	48.4
化 学 品	4.5	23.2	10.1	41.0	37.8	54.1
鉄 鋼	6.1	△ 6.3	8.2	28.4	21.9	65.0
機 械 機 器	74.1	22.9	58.1	37.7	62.6	60.7
その他とも計	100.0	19.1	100.0	33.7	47.6	56.2

(2) 輸 入

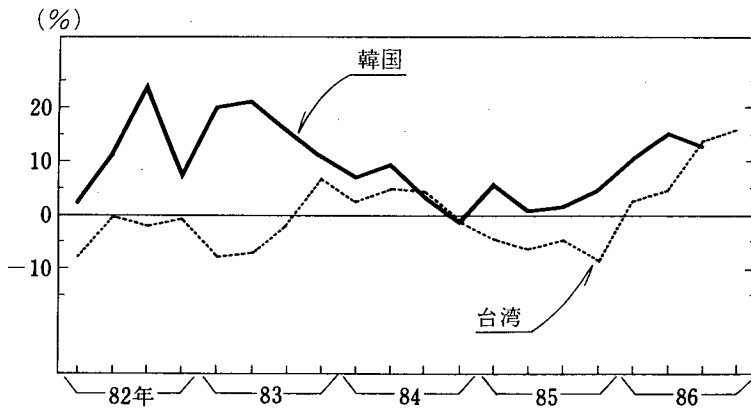
(単位・%)

	全世界から		アジア NICs から			
	ウェイト	前年比	ウェイト	前年比	韓 国	台 湾
食 料 品	15.2	23.4	24.5	51.6	47.5	54.8
化 学 品	7.7	20.6	6.1	52.2	60.0	53.4
機 械 機 器	11.6	18.8	13.5	32.7	33.3	36.8
うち 事務用機器	1.3	10.4	1.2	48.7	41.4	70.6
精密機器	1.1	11.9	2.8	32.3	30.7	33.2
鉄 鋼	1.4	19.1	5.1	12.2	19.0	— 14.1
織 維 製 品	4.0	29.3	17.6	41.1	37.6	51.7
その他とも計	100.0	— 2.4	100.0	27.2	29.3	38.5

(資料) 大蔵省「通関統計」

〔第11図〕

韓国、台湾の投資動向(総固定資本形成の前年比)



(資料) 各国統計

アジア NICs からの製品輸入は、わが国とこれら諸国との賃金コスト差などを背景に今後も拡大していくものと思われる。また昨年以降本邦企業がアジア NICs 等に対する直接投資を増加させ、低価格品を中心に生産拠点をアジア諸国へ移す動きが広がっており<sup>(注5)</sup>、こうした企業行動の変化も中期的には国際分業体制の水平化を促すものとみられる。

一方アジア NICs では、円高による輸入コストの上昇やこれに伴う対日赤字の急増に対処して、自国産業を育成、強化し、部品、資本財等を国産化することによる対日輸入依存度の引下げや対日輸出の拡大にこれまで以上に積極的に取り組み始めており<sup>(注6)</sup>、これら諸国では昨年初以降こうした分野での設備投資も急速に活発化している(第11図)。

このように、円高が国内財と貿易財との短期的な需要構造を変える効果のみならず、中長期的に経済の供給構造に与える影響についても、上記のとおりわが国およびアジア NICs 両サイドにおいてすでにその萌芽がみられ始めている。

(注5) 台湾が86年に日本から受入れた直接投資額(許可ベース)は254百万ドル、前年比74.6%増となっている。また韓国では、前年に観光関係の大型投資があったため金額では前年を下回っている(認可ベース、86年134百万ドル、85年363百万ドル)が、件数では大幅に増加している(86年108件、85年58件)。

(注6) 韓国では、対日貿易不均衡を是正するため、対日輸出産業の育成、輸入先の多様化等を骨子とする5か年計画(87～91年、対日貿易赤字見通し、86年△54億ドル→91年△15億ドル)および「部品、素材(約13千品目)国産化5か年計画(87～91年)」を策定している(86/11月、87/1月)。



## む す び

以上みてきたようにアジア諸国はこれまで長期間にわたって高成長を遂げてきており、今後についてもアジア NICs を中心として相対的に高い国際競争力を背景に発展途上国の中では比較的高い成長力を有しているとみられる。こうした状況下アジア諸国が引続き順調な経済成長を遂げていくためには、物価安定や国内金融・資本市場の整備を通じて貯蓄率を高めに維持することにより、外資に対する過度の依存を回避しつつマクロ的な供給能力を拡大していくことが課題となろう。

またわが国との貿易関係では、今後中期的には工業製品分野での水平分業化が進展していくものとみられる。こうした変化はわが国にとっては産業構造調整等のコストを伴うものであるが、他方ではアジア諸国経済の高度化を促進するばかりでなく、わが国にとっても経済全体の効率の向上を促すものであることを忘れてはならない。

一方アジア NICs と米国との貿易関係については、86年中の貿易黒字急増を背景にわが国と同様貿易摩擦問題が表面化している。こうした状況下韓国、台湾の為替レート調整問題にみられるように先進諸国のアジア NICs に対する見方も厳しさを増している。しかし急成長を遂げているアジア NICs も、①すでにみたように総合的な経済力や規模ではわが国と比較してまだかなり小さいこと、②海外環境についても、わが国の高度成長期は世界経済が順調な拡大を続けていたいわば順風の時代であったが、最近では世界経済が低成長に移行しており、アジア NICs は相対的に厳しい環境に置かれていること、③韓国等一部の国では多額の対外債務を抱えており、債務返済のために輸出拡大が必要であること、④政治、社会面でもいくつかの足かせがあることなど、わが国が高度成長を遂げた頃と比べてこれら諸国がハンディキャップを負っている面があることも忘れてはならない点であろう。もとよりアジア NICs は、これまで輸出主導型の成長を遂げる過程で自由貿易体制の大きな恩恵を享受してきたわけであり、保護貿易主義の台頭を回避する見地から今後とも世界経済との調和のとれた発展を目指すことが期待されるが、同時に大幅貿易黒字国であるわが国としては、アジア NICs を単に輸出市場もしくは国内市場における競争相手としてみるだけでなく、今後も相対的に高い経済成長の可能性を有するアジア地域の有力なメンバーとして、市場開放や技術面での協力を通じてアジア諸国との水平分業化を進めつつわが国自身の経

済の高度化を図ることにより、相互に発展する道を求めていくことが重要であると思われる。